

|| 企業調査レポート（ソーシャルバリューレポート） ||

SOMPO ホールディングス 損害保険ジャパン 日本興亜

8630 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 9 月 14 日 (金)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

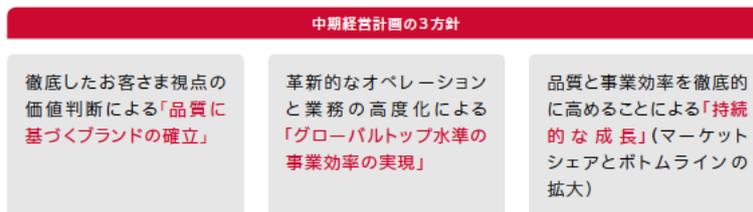
本業でのイノベーションを通じて持続的な成長を実現
事業の拡大と継続的なCSRの取組みを通じて
社会・環境課題の解決に大きく貢献

■ 現在の事業と今後の成長戦略

今後の持続的成長が期待できる、国内有数の社会価値創出企業

損害保険ジャパン日本興亜は SOMPO ホールディングス <8630> 傘下の中核企業として国内損保事業を展開しており、SOMPO ホールディングスグループ全体を牽引する最大のエンジンの役割を果たしている。

SOMPO ホールディングスグループでは幅広い事業展開やデジタル技術の活用により、お客さまに常に寄り添い、最高品質のサービスを提供することでお客さまの幸せな人生をサポートする「安心・安全・健康のテーマパーク」への進化を目指している。そのなかで損害保険ジャパン日本興亜（以下「同社」）は、中期経営計画に掲げる以下の3つの方針のもと、成長エンジンとしてグループの成長に貢献することを表明している。



また今後は持続的な成長を実現するため、下記の「3つのイノベーション」に重点的に取り組んでいくとしている。

- 1 サステナブル・イノベーション（既存ビジネスモデルの持続的成長）
- 2 システム・イノベーション（生産性（利益率）の向上）
- 3 モデル・イノベーション（新たなビジネスモデルの創出）

つまり同社は、自社のサービスを通じて「お客さまの幸せな人生」を実現しようとしており、そのための持続的な成長を自社の経営戦略に組み込んでいる。また、現在の事業規模などからも、極めて社会的な存在価値の大きい企業であり、人々の生活に直接的な恩恵をもたらす国内有数の企業であると、弊社では捉えている。

■ 非財務の価値（持続的成長の源泉）

継続的な CSR 活動と良好な職場環境が持続的成長を支えている

同社では本業を通じた社会価値の創出にとどまらず、CSR 活動を通じて、さまざまな形で社会課題、環境課題に向き合ってきた。こうした「継続的 CSR 活動」が同社の非財務の価値をしっかりと支えていると考えている。同社の CSR 活動のルーツは、持株会社制に移行する 2010 年以前の、1990 代まで遡ることができる。1990 年には「地球環境室」を設置、1997 年には 国内金融機関では初めてとなる ISO14001 の取得を果たしている。その後、「CSR」という言葉自体がまだ日本で浸透していなかった 2003 年に「CSR・環境推進室」を設置、また、いまでこそ多くの日本企業が署名している国連グローバル・コンパクト、国連責任投資原則 (UN-PRI) には 2006 年に早々と署名するなど、時代を先読みした先進的な取り組みが目立つ。CSR については SOMPO ホールディングスグループとしての考え方が極めて明確に示されており、その活動方針もわかりやすく体系付けられている。

SOMPO ホールディングスグループの CSR（フィスコ IR が整理）

[グループ CSR ビジョン]

- ・高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重
- ・環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込む
- ・社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示
- ・常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献

[グループ環境ポリシー]

環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献

[グループ人間尊重ポリシー]

- ・バリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを宣言
- ・国際的な行動規範*を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動

[社会貢献方針]

- ・地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援

またグループ CSR 重点課題として「防災・減災への取組み」「健康・福祉への貢献」「地球環境問題への対応」「よりよいコミュニティ・社会づくり」「ダイバーシティの推進・啓発」を掲げ、これらに力を注いでいる。なお、これらの重点課題は国連が掲げる SDGs(持続可能な開発目標) とともに連動性が高く、評価に値する。

また、非財務的な価値が感じられるものの一つに「女性の活躍」があげられる。SOMPO ホールディングスグループでは女性が過半数を占める職場も多く、育児休業の取得や女性管理職登用を積極的に推進している。女性管理職比率も 20.7%と高く、「時間当たりの生産性」を高めることを意識し、テレワークやシフト勤務なども活用している。各職場では具体的な対応策についても施され、時間外労働比率も 11.3%と低いレベルにある。このことから、同社には男女問わず働きやすい環境が整っていると言うことが出来るだろう。

■ 社会・環境への配慮とコミュニケーション

長期的には事業面へのプラス効果も期待できる 社会・環境コミュニケーション

社会・環境にかかるステークホルダーとのコミュニケーション事例として、以下の取組みからも、同社の「見える価値」が感じられる。

<お客さまからの信頼向上のための取組み>

同社では 2017 年 6 月に「お客さま本位の業務運営方針」を公表し、これに取り組んでいるが、これはグループとして掲げる経営理念とも整合している。同社ではこの取組みに関し、『「お客さま本位の業務運営方針」に基づく取組結果』も同社ホームページで公表しており、お客さまの信頼を業務運営の基本とする同社の真摯な姿勢を垣間見ることができる。(https://www.sjnk.co.jp/-/media/SJNK/files/company/fiduciaryduty/torikumi2017.pdf)

<地域貢献への取組み> — 防災教育「防災ジャパングプロジェクト」 —

同社では、将来を担う子どもたち（および保護者）を対象として、災害から自分自身・周囲の人を守るための知識や安全な行動を身につけてもらうことを目的としたプロジェクトを実施している。具体期には、「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施。2018 年 3 月末の時点で、24,000 人以上の参加を数えている。損害保険を扱う企業らしい地域貢献の形として好感が持てるほか、次世代の社会を担う子どもたちに対し、災害リスクに対する確かな意識づけがなされることは、長期的に見れば事業面へのプラスも想定できる。



< 美術・文化への貢献 > — アート、スポーツを介して障がい者の自立をサポート —

同社は、一般社団法人障がい者自立推進機構と連携し、アート、スポーツを介した障がい者の自立支援にも注力している。同推進機構が主催する「SOMPO パラリンアートカップ 2018」は、パラリンアート（障がい者が制作する美術作品）が広く周知されることを目的としており、アート、スポーツをはじめ各界の第一線で活躍する著名人が審査に加わり、受賞作品を選んでいる。同社では3年前からこれに賛同し、参画している。



< 環境コミュニケーション > — 「SAVE JAPAN プロジェクト」 —

環境活動の一環として、SAVE JAPAN プロジェクト※において、NPOなどと協働して、多くの市民に身近な自然環境に関心を持ってもらえる機会を提供する取り組みを展開している。この取り組みは、自然環境を守るだけでなく、次世代育成を意識した内容となっている。2018年3月までに、延べ739回のイベントを開催し、3,700名を超える人々が参加している。

※ <http://savejapan-pj.net/>

同社では、気候変動による自然災害の増加が保険金支払いの増加につながるという危機意識を持っており、自社の環境負荷削減に加え、再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品を提供するなど、事業活動を通じた環境課題の解決にも積極的に取り組んでいる。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ